

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：12601

研究種目：新学術領域研究(研究領域提案型)

研究期間：2009～2013

課題番号：21119001

研究課題名(和文)研究領域総括

研究課題名(英文)Research area management

研究代表者

川上 憲人(Kawakami, Norito)

東京大学・医学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：90177650

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 25,200,000円、(間接経費) 7,560,000円

研究成果の概要(和文)：2009から2013年度まで領域会議を毎年度2回開催し計画班、公募班の研究の進捗状況を共有し、多目的共用パネル調査の設計、運営及び活用のための意見交換を実施した。領域内の研究交流を促進するために、2009から2011年度には、年1回の研究成果交流会を開催した。また領域内の異なる計画班の学術交流を促進することを目的として定例研究交流会シンポジウムを2012年度には計9回、2013年度には計5回開催した。国際会議を2011年および2013年に開催した。若手研究者・大学院生の会、教育カリキュラムワーキンググループ、データ管理委員会、理論ワーキンググループ、政策提言ワーキンググループの活動を行った。

研究成果の概要(英文)：In 2009-2013, whole research group meetings were held twice a year to understand the progress of research made by the pre-planned and open-call teams, and to discuss the design, management, and utilization of multipurpose panel studies. To promote research communication within the research group, annual research product exchange meetings were held in 2009, 2010, and 2011; To promote research communication among different teams in the project, regular research communication symposia were held nine times in 2012, and five times in 2013. International conferences were held in 2011 and 2013. Working groups actively functioned: younger researcher and graduate student group, education/training working group, data management working group, integrated theory development working group, policy implication working group.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学

キーワード：社会経済格差 健康 学術領域形成 国際調和 市民参加

## 1. 研究開始当初の背景

わが国でも近年、所得の不平等が増加し、そのために健康の社会格差が拡大しているのではないかと懸念が広がっている。第1に増加している低所得者層や生活保護世帯など低所得者層に対する基本的な健康権を保障すべきという議論がある。第2に社会階層によって受ける情報やサービスに差がありこれが健康の格差を生じているという指摘がある。第3に地方と都市などの間での社会経済状態および健康資源の差、すなわち地域格差の問題がある。第4に社会の階層化によって人々の連帯が低下し、階層間の葛藤（犯罪や暴力を含む）や対立が生まれ、これが疾患罹患、死亡、生活の質など幅広い健康問題に影響する可能性がある。わが国でも先駆的な研究はあるが、社会の階層化と健康の社会格差の実態、メカニズム、格差の制御方策について総合的な解明はなお不十分である。

## 2. 研究の目的

本領域研究の目的は、現代社会の階層化および健康の社会格差のメカニズム理解と、社会格差の制御方策の立案という、わが国のみならず、アジア、欧米においても喫緊の社会的な重要課題の解決に学術的に貢献することである。特に以下を達成することを目標としている。

- 1) わが国の社会の階層化の実態とその健康の社会格差への影響の定量的な評価
- 2) 健康の社会格差の医学・生物学的、社会疫学的、社会・心理学的、経済学的メカニズムの解明
- 3) 社会制度・政策の社会の階層化への影響評価および健康の社会格差の制御における役割の解明
- 4) 社会関係資本(ソーシャルキャピタル)などの社会の統合化プロセスの促進による社会格差の制御の可能性の検討
- 5) 大規模多目的パネル調査から社会科学、健康科学にまたがる公開データベースを構築し、本学術課題の継続的推進を長期的な視野で展開する基盤整備

## 3. 研究の方法

本研究班（総括班）は、6つの計画研究班の代表研究者から構成され、領域研究全体の運営、研究方針の決定や各計画研究の相互調整に責任を持つ。総括班は特に、学際的な研究者集団がそれぞれの研究課題を実施しながら相互に連携し、社会階層と格差に関する1つの学際的学術領域を形成す

るために主導的な役割を果たす。さらに、国民の関心が高い本研究テーマについて、市民、関係者への情報発信、意見交換を行い、また領域研究に反映させる。このために、総括班は、以下のような具体的活動を行う。

- 1) 本研究領域内における連携・交流の推進（定期的な研究会議、多目的共用パネル調査のデザイン、若手研究者の教育・育成のための教育環境の整備）
- 2) 本研究課題における WHO、アジア各国、国内学術団体との連携
- 3) 本研究課題に関する国民への積極的な情報発信と意見の聴取

## 4. 研究成果

### 1) 領域会議の開催

2009 から 2013 年度まで、領域会議を毎年度 2 回開催した。領域会議では、計画班、公募班における研究の進捗状況を共有し、また多目的共用パネル調査の設計、運営及び活用のための意見交換を実施した。

### 2) 研究成果交流会の開催

領域内の研究交流を促進するために、2009 から 2011 年度には、研究成果交流会（年 1 回）を開催した。また 2012 から 2013 年度には、領域内の共同研究と計画班間の学術交流を促進することを目的としてより頻度の高い定例研究会議シンポジウムを開催した。定例研究会議シンポジウムでは、テーマ別に分野横断的なシンポジウムを開催し、地域パネル、職域コホートの調査データの解析結果、関連領域における研究成果の報告等が行われた。2012 年度には計 9 回、2013 年度には計 5 回、定例研究会議シンポジウムを開催した。

### 3) 国際会議の開催

#### (1) 国際会議 2011 の開催

本領域研究に関連する分野で研究を行う国内外の研究者の学術的な交流と、本領域研究の方向性を検討することを目的に社会階層と健康国際会議 2011 を、2011 年 8 月 6 日 - 7 日に、東京大学医学部鉄門記念講堂および教育研究棟 13 階第 5・6 セミナー室において開催した。参加者は 93 名（うち海外招聘者 4 名）であった。国際会議後、プロシーディングスを作成し HP で公開した。

#### (2) 国際会議 2013 の開催

本領域研究の成果を国内外の研究者と共有し、領域研究終了後の本領域の研究推進の方策を検討することを目的に、2013 年 8 月 31 日 - 9 月 1 日に、東京大学医学部鉄門記念講堂および教育研究棟第 5・6 セミナー室において社会階層と健康国際会議 2013 を開催した。参加者は約 120 名であり、海外からは

4名の研究者が参加した。プロシーディングズを作成しHPで公開した。

#### 4) 教育カリキュラムワーキンググループ

本研究領域の教育カリキュラム開発のために、教育カリキュラムワーキンググループを設置した。2010年11月、バリ・ジャカルタで開催されたアジア太平洋公衆衛生大学院会議 (Asian Pacific Academic Consortium of Public Health) において、台湾・オーストラリア・韓国・スリランカ・インド・タイの教育関係者と social determinants of health の教育に関する合同会議に参加し意見交換を行った。その結果、ターゲットとして学部学生、大学院生、政府・公的機関、NPOなどのセグメントをある程度明確に分けたうえで、コアとなる理論の啓蒙、実践に必要なスキル開発、開発された教育コンテンツのデータアーカイブ化などを、戦略的に進めることが必要であることで一致した。またその一環として、学部学生・大学院生などを対象としたコアテキストブックの策定について検討を進めることとした。

2011年4月、健康の不平等に関する研究・活動ネットワーク (Asian-Pacific Health Global Action for Health Equity Network; AP-Health GAEN) において、引き続き social determinants of health の教育プログラムについて、スリランカのコロンボ大学における先進事例などについて報告を受け、意見交換を行った。またコアテキストブックの構成について、必要な理論・概念、手法論、スキルなどの項目一覧と、執筆者の分担について、一部協議を開始した。

初期2年間の検討を踏まえ、東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻修士課程において、研究班員を中心とした講師陣による「社会と健康」全15コマが2012年度に開講され、社会疫学・経済学・社会学・ジェンダー・倫理学などの様々な観点から健康格差の問題が提示された。さらに、その成果をより広い学生・若手研究者層に届けることを射程として、東京大学出版会との交渉により社会疫学や関連する諸学 (社会学・経済学・倫理学など) の到達点をコンパクトにまとめた、主に大学の学部学生や修士課程レベルの若手研究者向けのテキストを発刊することとなり、初章を含めて全14章、27名の執筆陣による共同執筆を開始した。社会的な諸要因と健康との関係をより学際的で普遍的な視野を持って俯瞰する立場で、「社会と健康」というテーマを扱うため、あえて各章を「異分野出身の研究者らによる共著」という形を取った。

#### 5) データ管理委員会

地域および職域パネルデータの活用を促進するためにデータ管理委員会を設置した。

2010年には地域ならびに職域パネル調査の初回データが収集されたことを受けて、各領域班へのデータ配布、データの品質管理、ならびに将来のデータ公開に向けた責任所在の明確化などが必要との認識が高まった。そこでデータの管理に関する内規作成ならびに組織化を図るべく検討を開始し、A01を中心に素案を提示することが求められた。

2011年8月5日の領域会議にて、データ管理規約 ver.20110805 を提示し、A01 構成員ならびに各領域班長を委員とした中立委員会を構成し、データのバージョン管理、班員ならびに関連研究者のデータ利用に関する承認などを一括管理することで了承され、データ管理委員会が発足した。その後データの利用範囲などについて議論を重ね、2012年2月12日の領域会議において、分担研究者・研究協力者までは各領域班の判断で自由に利用できることを確認、研究班外の共同研究者との利用についてはテーマ登録のうえ、班内共同研究者がデータハンドリングをすることで合意。さらに分担研究者・研究協力者が直接指導を行う院生については、分担研究者・研究協力者がデータ管理に責任を持つ範囲で、その使用と論文化を認めることとして、データ管理規約 ver20120307 が発効となった。なお研究班外の研究者に対するデータ貸与とその審査については、アーカイブへの委託も含めて引き続き2012年度内の同意形成に向けて審議することとした。

データ管理規約の発効を受けて、2012年度には大学院生・研究員のデータ利用申請が5件あり、いずれもデータ管理委員会の合議により利用が認められた。

2012年度に収集された wave 2 調査などの追加を受けて、データ管理規約 ver20130901 が発効され、2013年度ではあわせて6件の卒業論文・学位論文研究むけのデータ利用申請が承認された。海外に向けた発信として、地域パネル調査ならびに職域調査パネルの質問票をホームページ上に公開し、さらに質問票の一部については、英訳・公開することで海外研究者へのアピールを図った。

#### 6) 理論ワーキンググループ

社会の階層化と健康の社会格差の実態、メカニズム、格差の制御方策について学術的、総合的に解明を進めるには、学際融合的な研究を推進することが必要である。しかしながら個々の学術分野はそれぞれ異なる側面からこの課題にアプローチしている。さまざまな学術分野が集まってこの問題を解明するためには、「社会階層と健康」に関する学際的なモデルの全体図を描き、それぞれの分野の研究がどこに位置づけられるかを可視化することが必要になる。このために理論ワーキンググループを設置し、学際領域の統合、

特に社会科学と健康科学の統合のために、本理論ワーキンググループでは「社会階層と健康」に関する学際統合理論モデルを開発し、本新学術領域研究の指針かつ成果とするために活動した。

2012-2013 年度には理論ワーキンググループにより 11 回の会合が行われた。これを通じて学際統合理論モデルの開発が進められた。学際統合理論モデルの開発経過を文書化し、これにモデルの主要要素についての解説をワーキンググループメンバーが分担して執筆し、中間報告書の案を作成した。さらに修正、追加を加えて 2013 年 6 月に中間報告書を作成した。

#### 7) 政策提言ワーキンググループ

社会階層と健康に係わる政策提言(以下、政策提言)について、研究最終年度末を目的に作成するために、政策提言ワーキンググループを設置した。政策提言の構成や盛り込むべき内容について WG 内で議論を重ねるとともに、「社会階層と健康」主催のシンポジウムなどの機会をとおして政策提言に係わる意見を収集した。その際に以下のような方針で臨んだ。

- ・取り上げるトピックは、研究班の構成とは必ずしも一致しなくてよい。
- ・本領域研究の成果を活用するが、本領域研究以外の関連する研究成果も取り上げる。
- ・広くトピックを網羅するより、最重要かつ実現可能なものに絞った構成がよい。
- ・貧困の連鎖是正や、子どもの幼児期の暴露要因是正に関わるトピックを盛り込むのがよい。
- ・健康に関わるトピックを中心に据えるのがよい。
- ・執筆は「社会階層と健康」各班メンバーが分担する。
- ・政策提言は、冊子体と PDF (HP 掲載用) を作成する。

政策提言に関連して、「社会階層と健康：研究成果から政策提言への架け橋」と題して定例研究交流会シンポジウムを主催した。また政策提言を以下のように作成した。各トピックの構成は、WHO の「The Solid Facts」を参考にして、「キーメッセージ」、「エビデンス」、「政策提言」、「文献」の 4 項目とする。分量は出来上がり 2 頁程度とした。

#### 総論

- 各論 1. 次世代の健康 (子どもの健康を含む)
2. 雇用 (非正規・失業者を含む)
3. 職業ストレス
4. 生活習慣
5. 疾病予防サービス
6. 医療

7. 高齢者の健康 (ソーシャルキャピタルを含む)
  8. 女性の健康
  9. 住・都市環境
- 特別提言 (緊急性の高いトピック 2 件程度)
- 

#### 8) 若手研究者・大学院生の会

若手研究者および大学院生の育成を支援するために、若手研究者・大学院生の会を設置した。この会は 2012 年 9 月に結成され、会のホームページとメーリングリストを開設した。このメーリングリストには毎年約 40 人が新規登録し、2013 年 2 月末日の登録アドレス数は 199 であった。

2010 年 8 月に草津セミナーハウス(群馬県)において 2 泊 3 日で「若手研究者育成のための研究手法ワークショップ 2010」を開催し、本会のメンバー 23 人、講師 5 人が参加した。内容は、学際的な講師陣による講義、本会のメンバーによる研究発表、研究者のキャリアに関する座談会であった。

2011 年 8 月に研究班が開催した国際会議 2011 のシンポジウム「Education and Training to Address Social Determinants of Health」で、会のメンバーが発表した。また、12 月には研究班の定例研究交流会を本会が主催し、メンバーの学際性を活かして、研究班が調査に用いた質問紙票にある測定項目について解説した。

2012 年 8 月に帝京大学箱根セミナーハウス(神奈川県)において 2 泊 3 日で「若手研究者育成のための研究手法ワークショップ 2012」を開催し、本会のメンバー 29 人、講師 7 人が参加した。2 年前のワークショップと同様の内容に加えて、若手研究者のキャリア形成をテーマとするスモールグループディスカッションを行った。

2013 年 9 月に研究班が開催した国際会議 2013 で、シンポジウム「Education and Training in Social Determinants of Health」の座長を会のメンバーが務めた。2 月には、当該領域の研究で著名な研究者が多い米国ボストンに留学中の会のメンバーを支部長とする、ボストン支部を開設した。

#### 9) 市民パネルモニタープログラム

本研究領域に対して、一般市民の意見を取り入れるために市民パネルモニタープログラムを設置した。2010 年度に、本領域研究の企画、進展、結果の公表について、一般市民から意見を聴取する「市民パネルモニタープログラム」を開始した。56 名の応募者の中から性別、年齢、社会的立場の多様性を考慮して 13 名のメンバーを選出した。第 1 回市民パネル会議は、2010 年 7 月 31 日に東京大学医学部で開催され、市民パネルメンバーのう

ち 10 名が出席した。領域代表から領域研究の概要を説明したあと、日本における社会格差にはどのようなものがあるかについて、グループワークを行った。グループワークからは所得格差および低賃金・長時間労働が主要な格差として提案され、また対策として格差に対する市民の意識づくり、学校教育での生きる力の育成が重要との意見が出された。第 2 回会議は 2011 年 2 月 12 日に東京大学医学部で開催され、12 名が出席した。小塩隆士 (A03 班代表) が「所得格差・貧困をどう考えるか」について基本的な講義をした後、どのような格差なら容認できるかについてグループワークを行った。会議終了後にはアンケートを実施した。会議の内容は領域会議で報告するとともに、ホームページで公開した。

2011 年度には、市民パネルモニタープログラム会議を 2 回実施した。会議では、研究メンバーの講義に基づいて参加者がグループディスカッションを行った。第 1 回会議は 2011 年 9 月 17 日に参加者 5 名で実施し、「まちと家族の健康調査」について橋本英樹教授から説明を行い、質疑を行った。第 2 回会議は 2012 年 3 月 10 日に参加者 8 名で開催され、社会関係資本について、杉澤秀博教授から講義の後、質疑を行った。会議終了後にはアンケートを実施し、その結果を会議の様子と合わせてホームページで公開した。市民パネルモニタープログラム参加者に国際会議 2011 への参加を呼び掛け、1 名が参加した。また、プログラム参加者から、地域パネル調査の追加質問項目案を募集し 1 名が応募した。

2012 年度にも、市民パネルモニタープログラム会議を 2 回実施した。第 1 回会議は 2012 年 9 月 8 日に参加者 7 名で開催され、「健康格差と正義」について児玉聡先生 (京都大学文学研究科) から講義のあと、質疑を行った。本領域の最終年度に向けて、「健康格差に関する市民からの提言その 1」として、市民の目線から健康格差是正の具体的方策を検討し領域に提案した。第 2 回会議は 2013 年 3 月 16 日に参加者 9 名で開催され、健康格差に関する市民からの提言に関するグループワークを継続して行った。会議終了後にはアンケートを実施し、その結果を会議の様子と合わせてホームページで公開した。

2014 年 2 月 12 日の市民公開シンポジウムで、市民パネルモニター 2 名が 4 年間にわたる活動を振り返り、市民からの提言を発表した。

2013 年度には、国民向けにわかりやすく本新学術領域の成果を解説した「日本の「健康社会格差」の実態を知ろう」を作成し、ホームページ上で公開した。

10) 国際・国内の専門家・専門組織との連携  
(1) 国際アドバイザーボードとの連携

Kawachi 教授 (米国・ハーバード大学)、Diez-Roux 教授 (米国・ミシガン大学)、江東亮教授 (台湾・国立台湾大学) をメンバーとする国際アドバイザーボードを設置した。また 2011 年 8 月 6 日にこれらのメンバーによる外部評価を受け、その助言を領域運営に反映させた。また 2013 年 9 月 1 日には、再度 Kawachi 教授 (米国・ハーバード大学)、江東亮教授 (台湾・国立台湾大学)、Christiana Lee (クイーンズランド大学) による外部評価を受けた。

(2) 国内専門家との連携

日本公衆衛生学会公衆衛生学会モニタリング・レポート委員会に協力し、健康の社会格差に関するレポートの作成に貢献した。日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会と連携し、2010 年 7 月 30 日午後 1 ~ 5 時に日本学術会議講堂で開催された市民公開シンポジウム「健康の社会格差 - 今、多様な知を結集し、すべての人々に生きやすい社会を」を共催した。本領域研究からは川上憲人 (領域代表) が座長をつとめた他、盛山和夫 (A6 班分担) が「社会調査から見たわが国の社会格差と健康格差の問題」について講演した。参加者は約 50 名であり、活発な討議が行われた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕  
出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕  
ホームページ等  
<http://mental.m.u-tokyo.ac.jp/sdh/>

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

川上 憲人 (KAWAKAMI, Norito)  
東京大学・大学院医学系研究科・教授  
研究者番号: 9 0 1 7 7 6 5 0

(2) 研究分担者

橋本 英樹 (HASHIMOTO, Hideki)  
東京大学・大学院医学系研究科・教授  
研究者番号: 5 0 3 1 7 6 8 2

小塩 隆士(OSHIO, Takashi)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号：50268132

杉澤 秀博(SUGISAWA, Hidehiro)  
桜美林大学・大学院老年学研究科・教授  
研究者番号：60201571

小林 廉毅(KOBAYASHI, Yasuki)  
東京大学・大学院医学系研究科・教授  
研究者番号：70178341

片瀬 一男(KATASE, Kazuo)  
東北学院大学・教養学部・教授  
研究者番号：30161061

(3)連携研究者  
該当なし。